

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	54,875	13,710 (25.0%)	5,045 (9.2%)	5,936 (10.8%)	2,442 (4.5%)	17,411 (31.7%)	4,266 (7.8%)	3,135 (5.7%)	17,046 (31.1%)	8,827 (16.1%)	2,874 (5.2%)	479 (0.9%)	4,866 (8.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	13,569 [24.7%]	4,495 (33.1%)	1,763 (13.0%)	2,633 (19.4%)	996 (7.3%)	6,760 (49.8%)	857 (6.3%)	581 (4.3%)	461 (3.4%)	158 (1.2%)	85 (0.6%)	34 (0.3%)	184 (1.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	7,847 [14.3%]	1,920 (24.5%)	933 (11.9%)	431 (5.5%)	142 (1.8%)	2,628 (33.5%)	1,491 (19.0%)	1,317 (16.8%)	1,666 (21.2%)	1,203 (15.3%)	292 (3.7%)	49 (0.6%)	122 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	6,974 [12.7%]	715 (10.3%)	124 (1.8%)	244 (3.5%)	122 (1.7%)	891 (12.8%)	75 (1.1%)	22 (0.3%)	5,171 (74.1%)	2,644 (37.9%)	699 (10.0%)	154 (2.2%)	1,674 (24.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,298 [2.4%]	546 (42.1%)	394 (30.4%)	68 (5.2%)	66 (5.1%)	40 (3.1%)	587 (45.2%)	313 (24.1%)	59 (4.5%)	35 (2.7%)	15 (1.2%)	3 (0.2%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,467 [8.1%]	17 (0.4%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	30 (0.7%)	25 (0.6%)	4,417 (98.9%)	1,884 (42.2%)	756 (16.9%)	35 (0.8%)	1,742 (39.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	6,672 [12.2%]	1,822 (27.3%)	84 (1.3%)	1,666 (25.0%)	214 (3.2%)	4,130 (61.9%)	82 (1.2%)	75 (1.1%)	424 (6.4%)	130 (1.9%)	69 (1.0%)	14 (0.2%)	211 (3.2%)	0 (0.0%)
韓国	970 [1.8%]	321 (33.1%)	187 (19.3%)	0 (0.0%)	12 (1.2%)	0 (0.0%)	109 (11.2%)	82 (8.5%)	528 (54.4%)	399 (41.1%)	95 (9.8%)	3 (0.3%)	31 (3.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,489 [2.7%]	570 (38.3%)	112 (7.5%)	434 (29.1%)	206 (13.8%)	643 (43.2%)	44 (3.0%)	38 (2.6%)	26 (1.7%)	12 (0.8%)	7 (0.5%)	1 (0.1%)	6 (0.4%)	0 (0.0%)
タイ	2,727 [5.0%]	262 (9.6%)	43 (1.6%)	156 (5.7%)	47 (1.7%)	877 (32.2%)	45 (1.7%)	40 (1.5%)	1,496 (54.9%)	862 (31.6%)	290 (10.6%)	59 (2.2%)	285 (10.5%)	0 (0.0%)
ペルー	1,235 [2.3%]	3 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	7 (0.6%)	7 (0.6%)	1,224 (99.1%)	698 (56.5%)	70 (5.7%)	32 (2.6%)	424 (34.3%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	1,127 [2.1%]	733 (65.0%)	120 (10.6%)	0 (0.0%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	73 (6.5%)	62 (5.5%)	316 (28.0%)	167 (14.8%)	139 (12.3%)	2 (0.2%)	8 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	552 [1.0%]	397 (71.9%)	49 (8.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (4.0%)	19 (3.4%)	133 (24.1%)	70 (12.7%)	62 (11.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	135 [0.2%]	89 (65.9%)	9 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (3.7%)	2 (1.5%)	39 (28.9%)	16 (11.9%)	23 (17.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	6,500 [11.8%]	2,306 (35.5%)	1,276 (19.6%)	304 (4.7%)	629 (9.7%)	1,441 (22.2%)	866 (13.3%)	573 (8.8%)	1,258 (19.4%)	635 (9.8%)	357 (5.5%)	93 (1.4%)	173 (2.7%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	8,642	451	[5.2%]	100.0%	54,875	9,535	[17.4%]	100.0%
1 水戸公共職業安定所	1,166	52	[4.5%]	13.5%	6,320	849	[13.4%]	11.5%
2 日立公共職業安定所	225	24	[10.7%]	2.6%	1,101	171	[15.5%]	2.0%
3 筑西公共職業安定所	1,238	56	[4.5%]	14.3%	6,960	1,053	[15.1%]	12.7%
4 土浦公共職業安定所	1,482	131	[8.8%]	17.1%	13,869	3,235	[23.3%]	25.3%
5 古河公共職業安定所	599	20	[3.3%]	6.9%	3,193	316	[9.9%]	5.8%
6 常総公共職業安定所	932	43	[4.6%]	10.8%	8,028	2,104	[26.2%]	14.6%
7 石岡公共職業安定所	435	19	[4.4%]	5.0%	2,216	156	[7.0%]	4.0%
8 常陸大宮公共職業安定所	87	16	[18.4%]	1.0%	449	173	[38.5%]	0.8%
9 龍ヶ崎公共職業安定所	676	42	[6.2%]	7.8%	4,658	893	[19.2%]	8.5%
10 高萩公共職業安定所	89	14	[15.7%]	1.0%	433	79	[18.2%]	0.8%
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	1,713	34	[2.0%]	19.8%	7,648	506	[6.6%]	13.9%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3） 構成比（注1）	③技能実習 構成比（注1）	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち特定技能	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	54,875	13,710	(25.0%)	5,045	5,936	2,442	(4.5%)	17,411	(31.7%)	4,266	(7.8%)	3,135	17,046	(31.1%)	8,827	2,874	479	4,866	0
1 水戸公共職業安定所	6,320	2,371	(37.5%)	683	905	229	(3.6%)	1,711	(27.1%)	385	(6.1%)	220	1,624	(25.7%)	820	350	40	414	0
2 日立公共職業安定所	1,101	528	(48.0%)	293	138	38	(3.5%)	148	(13.4%)	105	(9.5%)	86	282	(25.6%)	188	53	3	38	0
3 筑西公共職業安定所	6,960	1,637	(23.5%)	595	964	342	(4.9%)	3,093	(44.4%)	116	(1.7%)	19	1,772	(25.5%)	969	259	64	480	0
4 土浦公共職業安定所	13,869	3,511	(25.3%)	1,432	793	593	(4.3%)	1,878	(13.5%)	2,679	(19.3%)	2,279	5,208	(37.6%)	2,925	794	142	1,347	0
5 古河公共職業安定所	3,193	801	(25.1%)	388	348	181	(5.7%)	1,107	(34.7%)	88	(2.8%)	36	1,016	(31.8%)	585	168	30	233	0
6 常総公共職業安定所	8,028	1,519	(18.9%)	716	717	298	(3.7%)	2,066	(25.7%)	425	(5.3%)	273	3,720	(46.3%)	1,365	622	112	1,621	0
7 石岡公共職業安定所	2,216	543	(24.5%)	164	365	109	(4.9%)	966	(43.6%)	60	(2.7%)	28	538	(24.3%)	326	104	13	95	0
8 常陸大宮公共職業安定所	449	113	(25.2%)	22	78	32	(7.1%)	215	(47.9%)	11	(2.4%)	1	78	(17.4%)	59	15	0	4	0
9 龍ヶ崎公共職業安定所	4,658	1,193	(25.6%)	489	478	351	(7.5%)	1,221	(26.2%)	292	(6.3%)	151	1,601	(34.4%)	900	298	43	360	0
10 高萩公共職業安定所	433	138	(31.9%)	31	95	70	(16.2%)	153	(35.3%)	12	(2.8%)	5	60	(13.9%)	34	16	0	10	0
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	7,648	1,356	(17.7%)	232	1,055	199	(2.6%)	4,853	(63.5%)	93	(1.2%)	37	1,147	(15.0%)	656	195	32	264	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	8,642	451	[5.2%]	100.0%	54,875	9,535	[17.4%]	100.0%
A 農業、林業	2,600	35	[1.3%]	30.1%	10,170	256	[2.5%]	18.5%
うち 農業	2,598	35	[1.3%]	30.1%	10,168	256	[2.5%]	18.5%
B 漁業	22	0	[0.0%]	0.3%	111	0	[0.0%]	0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	[0.0%]	0.0%	2	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	873	13	[1.5%]	10.1%	2,934	44	[1.5%]	5.3%
E 製造業	1,803	117	[6.5%]	20.9%	20,548	2,828	[13.8%]	37.4%
うち 食料品製造業	365	28	[7.7%]	4.2%	8,584	1,410	[16.4%]	15.6%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	12	1	[8.3%]	0.1%	53	28	[52.8%]	0.1%
うち 繊維工業	56	3	[5.4%]	0.6%	338	16	[4.7%]	0.6%
うち 金属製品製造業	308	9	[2.9%]	3.6%	2,691	41	[1.5%]	4.9%
うち 生産用機械器具製造業	92	9	[9.8%]	1.1%	1,508	353	[23.4%]	2.7%
うち 電気機械器具製造業	125	9	[7.2%]	1.4%	906	177	[19.5%]	1.7%
うち 輸送用機械器具製造業	130	6	[4.6%]	1.5%	1,264	216	[17.1%]	2.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	[0.0%]	0.0%	6	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	58	6	[10.3%]	0.7%	393	107	[27.2%]	0.7%
H 運輸業、郵便業	204	13	[6.4%]	2.4%	1,054	229	[21.7%]	1.9%
I 卸売業、小売業	997	17	[1.7%]	11.5%	4,117	347	[8.4%]	7.5%
J 金融業、保険業	17	0	[0.0%]	0.2%	30	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	29	2	[6.9%]	0.3%	87	8	[9.2%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	157	10	[6.4%]	1.8%	2,227	276	[12.4%]	4.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	567	8	[1.4%]	6.6%	1,709	91	[5.3%]	3.1%
うち 宿泊業	64	3	[4.7%]	0.7%	187	15	[8.0%]	0.3%
うち 飲食店	496	5	[1.0%]	5.7%	1,501	76	[5.1%]	2.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	108	3	[2.8%]	1.2%	304	15	[4.9%]	0.6%
O 教育、学習支援業	171	8	[4.7%]	2.0%	2,678	561	[20.9%]	4.9%
P 医療、福祉	454	16	[3.5%]	5.3%	2,017	98	[4.9%]	3.7%
うち 医療業	108	4	[3.7%]	1.2%	377	10	[2.7%]	0.7%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	342	12	[3.5%]	4.0%	1,636	88	[5.4%]	3.0%
Q 複合サービス事業	39	0	[0.0%]	0.5%	68	0	[0.0%]	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	489	201	[41.1%]	5.7%	6,163	4,673	[75.8%]	11.2%
うち 自動車整備業	54	1	[1.9%]	0.6%	137	2	[1.5%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	168	129	[76.8%]	1.9%	3,491	2,889	[82.8%]	6.4%
うち その他の事業サービス業	165	62	[37.6%]	1.9%	2,162	1,687	[78.0%]	3.9%
S 公務（他に分類されるものを除く）	38	2	[5.3%]	0.4%	130	2	[1.5%]	0.2%
T 分類不能の産業	11	0	[0.0%]	0.1%	127	0	[0.0%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち製造業		うち農業、林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち建設業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	54,875	20,548	37.4%	10,170	18.5%	6,163	11.2%	4,117	7.5%	2,678	4.9%	2,227	4.1%	2,934	5.3%	1,709	3.1%	2,017	3.7%
1 水戸公共職業安定所	6,320	2,301	36.4%	680	10.8%	458	7.2%	449	7.1%	572	9.1%	459	7.3%	512	8.1%	255	4.0%	390	6.2%
2 日立公共職業安定所	1,101	394	35.8%	0	0.0%	103	9.4%	52	4.7%	90	8.2%	70	6.4%	48	4.4%	32	2.9%	154	14.0%
3 筑西公共職業安定所	6,960	3,619	52.0%	1,937	27.8%	341	4.9%	354	5.1%	15	0.2%	23	0.3%	294	4.2%	80	1.1%	158	2.3%
4 土浦公共職業安定所	13,869	2,946	21.2%	555	4.0%	2,859	20.6%	1,500	10.8%	1,847	13.3%	1,558	11.2%	664	4.8%	868	6.3%	537	3.9%
5 古河公共職業安定所	3,193	1,629	51.0%	526	16.5%	320	10.0%	252	7.9%	10	0.3%	1	0.0%	204	6.4%	71	2.2%	88	2.8%
6 常総公共職業安定所	8,028	4,726	58.9%	821	10.2%	819	10.2%	432	5.4%	31	0.4%	68	0.8%	335	4.2%	94	1.2%	86	1.1%
7 石岡公共職業安定所	2,216	1,102	49.7%	665	30.0%	66	3.0%	80	3.6%	12	0.5%	11	0.5%	91	4.1%	47	2.1%	87	3.9%
8 常陸大宮公共職業安定所	449	117	26.1%	116	25.8%	8	1.8%	45	10.0%	4	0.9%	1	0.2%	23	5.1%	36	8.0%	73	16.3%
9 龍ヶ崎公共職業安定所	4,658	2,160	46.4%	255	5.5%	966	20.7%	378	8.1%	57	1.2%	24	0.5%	304	6.5%	119	2.6%	279	6.0%
10 高萩公共職業安定所	433	284	65.6%	4	0.9%	14	3.2%	29	6.7%	2	0.5%	0	0.0%	24	5.5%	14	3.2%	25	5.8%
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	7,648	1,270	16.6%	4,611	60.3%	209	2.7%	546	7.1%	38	0.5%	12	0.2%	435	5.7%	93	1.2%	140	1.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち製造業		うち農業・林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち建設業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）		
総数	54,875	20,548	37.4%	10,170	18.5%	6,163	11.2%	4,117	7.5%	2,678	4.9%	2,227	4.1%	2,934	5.3%	1,709	3.1%	2,017	3.7%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	13,710	5,351	39.0%	1,797	13.1%	935	6.8%	1,118	8.2%	830	6.1%	1,394	10.2%	467	3.4%	488	3.6%	702	5.1%
うち技術・人文知識・国際業務	5,045	2,149	42.6%	49	1.0%	670	13.3%	788	15.6%	125	2.5%	365	7.2%	274	5.4%	161	3.2%	29	0.6%
うち特定技能	5,936	2,910	49.0%	1,620	27.3%	239	4.0%	258	4.3%	4	0.1%	0	0.0%	168	2.8%	64	1.1%	592	10.0%
②特定活動（注4）	2,442	1,035	42.4%	244	10.0%	412	16.9%	185	7.6%	30	1.2%	16	0.7%	189	7.7%	48	2.0%	246	10.1%
③技能実習	17,411	5,985	34.4%	7,817	44.9%	294	1.7%	618	3.5%	7	0.0%	27	0.2%	1,863	10.7%	31	0.2%	401	2.3%
④資格外活動	4,266	552	12.9%	31	0.7%	449	10.5%	763	17.9%	1,253	29.4%	299	7.0%	8	0.2%	600	14.1%	135	3.2%
うち留学	3,135	277	8.8%	17	0.5%	248	7.9%	524	16.7%	1,151	36.7%	237	7.6%	1	0.0%	440	14.0%	115	3.7%
⑤身分に基づく在留資格	17,046	7,625	44.7%	281	1.6%	4,073	23.9%	1,433	8.4%	558	3.3%	491	2.9%	407	2.4%	542	3.2%	533	3.1%
うち永住者	8,827	3,651	41.4%	163	1.8%	1,921	21.8%	940	10.6%	348	3.9%	342	3.9%	183	2.1%	337	3.8%	360	4.1%
うち日本人の配偶者等	2,874	1,310	45.6%	57	2.0%	610	21.2%	261	9.1%	147	5.1%	84	2.9%	71	2.5%	90	3.1%	90	3.1%
うち永住者の配偶者等	479	213	44.5%	12	2.5%	129	26.9%	26	5.4%	21	4.4%	9	1.9%	24	5.0%	9	1.9%	8	1.7%
うち定住者	4,866	2,451	50.4%	49	1.0%	1,413	29.0%	206	4.2%	42	0.9%	56	1.2%	129	2.7%	106	2.2%	75	1.5%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち製造業		うち農業、林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち学術研究、専門・技術サービス		うち建設業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	
全国籍計	54,875	9,535	17.4%	20,548	37.4%	10,170	18.5%	6,163	11.2%	4,117	7.5%	2,678	4.9%	2,227	4.1%	2,934	5.3%	1,709	3.1%	2,017	3.7%
ベトナム	13,569	2,069	15.2%	6,332	46.7%	2,634	19.4%	1,024	7.5%	821	6.1%	113	0.8%	262	1.9%	1,253	9.2%	331	2.4%	461	3.4%
中国 (香港、マカオを含む)	7,847	590	7.5%	1,796	22.9%	2,254	28.7%	322	4.1%	979	12.5%	893	11.4%	586	7.5%	146	1.9%	464	5.9%	173	2.2%
フィリピン	6,974	1,783	25.6%	3,309	47.4%	248	3.6%	1,267	18.2%	440	6.3%	311	4.5%	164	2.4%	321	4.6%	193	2.8%	357	5.1%
ネパール	1,298	321	24.7%	483	37.2%	21	1.6%	186	14.3%	192	14.8%	19	1.5%	13	1.0%	14	1.1%	146	11.2%	140	10.8%
ブラジル	4,467	2,390	53.5%	2,244	50.2%	15	0.3%	1,483	33.2%	172	3.9%	41	0.9%	41	0.9%	87	1.9%	63	1.4%	49	1.1%
インドネシア	6,672	390	5.8%	1,972	29.6%	3,041	45.6%	284	4.3%	223	3.3%	52	0.8%	66	1.0%	503	7.5%	31	0.5%	261	3.9%
韓国	970	55	5.7%	164	16.9%	8	0.8%	50	5.2%	151	15.6%	161	16.6%	139	14.3%	17	1.8%	55	5.7%	57	5.9%
ミャンマー	1,489	113	7.6%	778	52.2%	88	5.9%	82	5.5%	32	2.1%	6	0.4%	30	2.0%	143	9.6%	21	1.4%	281	18.9%
タイ	2,727	306	11.2%	1,224	44.9%	647	23.7%	248	9.1%	198	7.3%	22	0.8%	53	1.9%	107	3.9%	57	2.1%	93	3.4%
ペルー	1,235	424	34.3%	601	48.7%	4	0.3%	384	31.1%	57	4.6%	14	1.1%	13	1.1%	29	2.3%	28	2.3%	20	1.6%
G7等(注4)	1,127	129	11.4%	71	6.3%	2	0.2%	25	2.2%	44	3.9%	462	41.0%	383	34.0%	5	0.4%	19	1.7%	24	2.1%
うちアメリカ	552	66	12.0%	22	4.0%	1	0.2%	7	1.3%	10	1.8%	238	43.1%	183	33.2%	4	0.7%	7	1.3%	15	2.7%
うちイギリス	135	19	14.1%	8	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.7%	60	44.4%	49	36.3%	0	0.0%	2	1.5%	1	0.7%
その他	6,500	965	14.8%	1,574	24.2%	1,208	18.6%	808	12.4%	808	12.4%	584	9.0%	477	7.3%	309	4.8%	301	4.6%	101	1.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計		8,642	451	[5.2%]	100.0%	54,875	9,535	[17.4%]	100.0%	6.3	21.1
事業所 労働者 数	30人未満	6,191	203	[3.3%]	71.6%	24,664	2,225	[9.0%]	44.9%	4.0	11.0
	30～99人	1,191	131	[11.0%]	13.8%	9,524	2,269	[23.8%]	17.4%	8.0	17.3
	100～499人	602	93	[15.4%]	7.0%	12,968	4,454	[34.3%]	23.6%	21.5	47.9
	500人以上	161	15	[9.3%]	1.9%	5,981	394	[6.6%]	10.9%	37.1	26.3
	不明	497	9	[1.8%]	5.8%	1,738	193	[11.1%]	3.2%	3.5	21.4

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（茨城労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	5,936	633	26	879	234	1	32	1	7	1,768	49	2,248	58
1 水戸公共職業安定所	905	108	11	63	64	1	12	0	0	269	0	369	8
2 日立公共職業安定所	138	68	0	56	4	0	0	0	0	0	4	1	5
3 筑西公共職業安定所	964	25	3	116	41	0	2	1	0	241	1	520	14
4 土浦公共職業安定所	793	193	2	225	26	0	0	0	2	88	0	233	24
5 古河公共職業安定所	348	10	4	34	11	0	3	0	0	92	0	193	1
6 常総公共職業安定所	717	48	0	102	19	0	2	0	2	126	0	417	1
7 石岡公共職業安定所	365	13	0	54	8	0	0	0	1	134	0	155	0
8 常陸大宮公共職業安定所	78	27	0	2	5	0	2	0	2	27	0	13	0
9 龍ヶ崎公共職業安定所	478	107	5	134	23	0	5	0	0	24	1	177	2
10 高萩公共職業安定所	95	7	0	52	2	0	0	0	0	1	21	12	0
11 常陸鹿嶋公共職業安定所	1,055	27	1	41	31	0	6	0	0	766	22	158	3

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。